

# サステナビリティ 報告書 2019

FUJITSU

*Challenge & Sustainability*

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

サステナブルな社会のために。  
私たちは、変革し続けます。

**CONTENTS**  
サステナビリティ  
報告書2019 目次

トップメッセージ	03	社員とともに	09
富士通エフ・アイ・ビーが支えるサステナブル社会 01	04	サステナブル経営の実践	10
富士通エフ・アイ・ビーが支えるサステナブル社会 02	06	社会貢献活動	12
お客様とともに	08	編集にあたって	15

お客様のDX実現を支援する“ソリューション&サービスカンパニー”  
としてサステナブル社会に貢献します。



代表取締役社長  
島津 めぐみ

近年、気候変動によるものとされる自然災害が世界中の国や地域で発生しています。地球資源の過剰消費が叫ばれる中、この緑豊かでかけがえのない地球の未来のために、我々は今まさに行動することが求められています。

国連加盟国が2030年までに達成するための目標として採択されたSDGsには、気候変動、エネルギー、環境汚染、健康と福祉、持続可能な産業や都市など、多くの項目が掲げられています。当社は、これらの課題に対し、社会的責任を持つ一企業として、長期的な視点で、自社のビジネス拡大とともに社会の中で果たすべき役割を捉え、行動していきたいと考えています。

2019年4月、当社はデータセンターサービス事業を富士通株式会社へ統合し、「システムインテグレーション」と「SaaS」の2つのサービスを核として、サービスビジネスを展開しています。今後は、お客様のDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現を支援する“ソリューション&サービスカンパニー”として、事業を通じた社会貢献を積極的に進めてまいります。

環境活動では、神奈川県との森林再生パートナーとして2010年から開始した「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動が、今年で9年目を迎えました。年に2回、当社および当社グループの社員による樹木の間伐などのボランティア活動を続けて

おり、これまでの参加人数は延べ750名を超えました。社員にとって、自然との共生や森林再生への貢献を実感できる貴重な場となっています。

職場環境では、2017年に発表した「富士通エフ・アイ・ピーワークスタイル変革宣言」のもと、チームによる仕事の進め方の見直しやテレワークの推進などを行ってきました。互いに助け合う風土が醸成され、多様な働き方が浸透する中、2019年7月には、これまでの実績からさらに一步踏み込んだ新たな目標を設定しました。また、「富士通エフ・アイ・ピー健康経営宣言」を制定し、生活習慣病対策や女性特有の健康課題についての社内セミナー開催などを行ってきました。これらの継続的な活動が評価され、2018年から2年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に選出されています。職場環境づくりは、サービスを提供する従業員が安心して働くために大変重要です。働きやすい環境が「品質」と「技術」の向上を支えることで、お客様により安心して価値の高いサービスを利用していただくことができると考えています。当社は今後も働き方改革や健康経営に注力していきたいと思えます。

AIやIoTなどの新たな技術の活用シーンは日々広がりを見せ、より豊かで便利な暮らしに欠かせないものとなりつつあります。これらの技術は、今後もお客様のビジネスや人々の暮らしを変えていくとともに、さらに進歩して新たなイノベーションを生み出していくことでしょう。この進歩に合わせ、当社も変化し続けていかなくてはなりません。今後も当社は、お客様との共創に取り組みながら、お客様とともにたゆまぬ変革に挑み、ビジネスの効率化や拡大、新たなビジネスの創出に取り組んでいきます。社会のあらゆる課題解決に向けて、お客様の、そして自らのDXの実現に向け邁進していきます。

今後ともステークホルダーの皆さまとともに、サステナブル社会の実現に向けて、より一層社会的責任を果たしてまいります。引き続きご指導ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げます。



# 地方公共団体の環境負荷データを見える化し徹底活用。 温室効果ガス削減目標の達成に貢献する。

地球温暖化対策の推進が求められる中で、地方公共団体では実行計画の策定・管理に関わる人員や知見の不足が問題となっています。これらの解決に向けて、実行計画に関連する業務の効率化・高度化をICTで支援した取り組み事例をご紹介します。

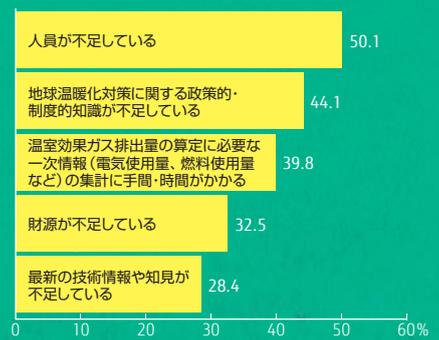


## 地方公共団体が抱える地球温暖化対策の課題

COP21のパリ協定を踏まえて策定された「地球温暖化対策計画」(2016年5月閣議決定)は、日本の地球温暖化対策を進めていく上でのベースとなる計画です。この計画では、温室効果ガス削減の中期目標を2030年度に2013年度比で26%減の水準にすることとされています。また、地方公共団体の基本的役割として、地方公共団体実行計画(以下、「実行計画」)の策定・実施などを通じて、地域の地球温暖化対策に取り組むことの重要性が強調されています。

こうした政府の動きを受けて、全国の地方公共団体において、従来の実行計画を改定し、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を掲げた上で、新たな地球温暖化対策を展開しようとする動きが加速・拡大しています。しかしながら、実行計画の推進に関わる人員や知見の不足が深刻な問題となっており、これらを解決する新たな施策が求められています。

地方公共団体実行計画(事務事業編)の推進過程で困っていること(上位5点)



環境省HPより「平成30年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査(調査結果報告書)」の図表142を引用して作成



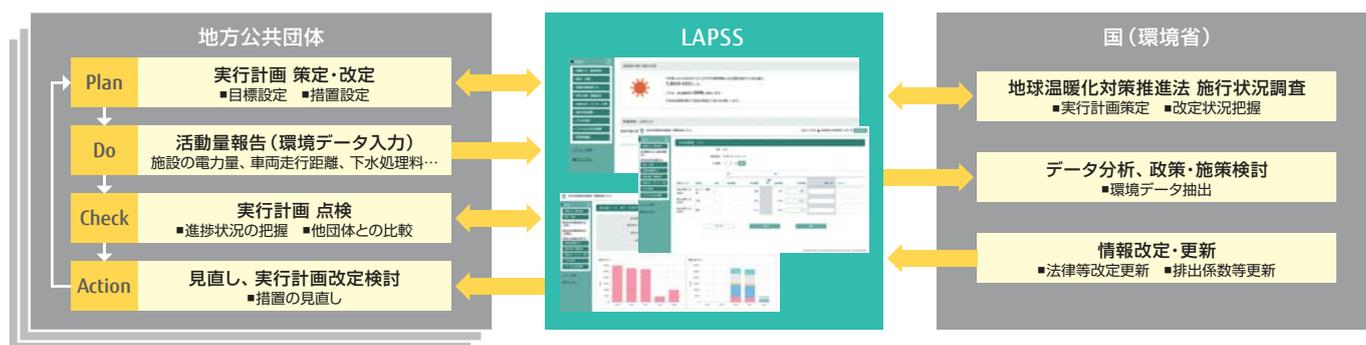
## 業務の効率化と地方公共団体間のノウハウ共有を可能にする基盤を構築

当社が開発した「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（以下「LAPSS※」）」は、温室効果ガスの算定に必要な活動量の収集や排出量の集計など、地球温暖化対策に対する取組状況の比較・評価をサポートするシステムです。全国の地方公共団体の実行計画に関わる各種データを一元管理することによ

り、地方公共団体間および環境省と地方公共団体との間でデータやノウハウなどを共有することができます。次の地球温暖化対策の施策に、これらの知見を活用し、さらなる展開を促すことで、実行計画に関わる業務の効率化・高度化を図ります。

※LAPSS: Local Action Plan Supporting System

### 【システムの利用イメージ】



### 業務効率化のために使いやすさを意識した機能を提供

実行計画の進捗を把握する上で重要なことは「正確な」データを「遅滞なく」集められることです。入力者が誤った欄に値を登録しないよう、画面には必要な項目のみを表示できるようにしました。さらに、入力した値は前月や前年の値と比較して乖離が大きい場合に警告を表示するなど、入力ミスを未然に防ぐ機能を提供しています。また、毎月のデータ入力が遅れている場合は、入力者に催促するメールが自動発信されますので管理業務の負担も軽減することができます。画面全般としては、直観的に操作できるよう画面構成やボタンの配置、配色などに気を配ることにより使いやすさを高めました。

### 地球温暖化対策の優良事例ノウハウなどを地方公共団体で共有

各団体が実施している温室効果ガス排出削減の取り組みの中には優れた事例があります。それを他の団体に共有できるようにすることがシステム構築の主な目的のひとつでした。LAPSSでは、他団体の温室効果ガスの削減率が高い優良な取り組みをそれぞれのニーズに応じて参照できるようになっています。LAPSSの利用をきっかけに団体同士でのノウハウの共有が活発になり、より効果的な温暖化対策の施策が実施されればと考えています。

### 当社 担当者の声



サイエンスビジネス部  
川島 哲雄

### お客様の声



環境省  
大臣官房環境計画課  
泉 勇気 様

### 地方公共団体にとって最適な温暖化対策のために

現在、地方公共団体は約3,400団体、それらの団体が所有や管理している公共施設などは約43万棟もあります。膨大で形態も様々な施設を抱える地方公共団体が、実行計画のPDCAを推進し、効果的に温室効果ガス削減対策を実施できるようになることが重要です。そのためには、現状の正確な把握と取り組みに対する評価、そして他団体の取り組みを参考にできるなど、情報の集約・可視化が必要だと考えていました。

今回、富士通エフ・アイ・ピーさんには、これまで企業向けに提供してきた環境負荷情報の収集システムにより培った知見を発揮し、短期間で「LAPSS」を構築していただきました。地方公共団体における2030年度の目標達成に向けた温室効果ガス削減ツールのプラットフォームとして大いに活用できると期待しています。



## 国際的な枠組み「WIPO GREEN」を利用して 環境関連の特許技術を展開しSDGs達成に貢献する。

グローバルな環境課題の解決に向けて、企業が持つ環境技術の活用が求められています。これらの技術の提供者と希望者を引き合わせる国際的な仕組みである「WIPO GREEN」に、環境技術に関連する知的財産を登録した当社の活動を紹介します。



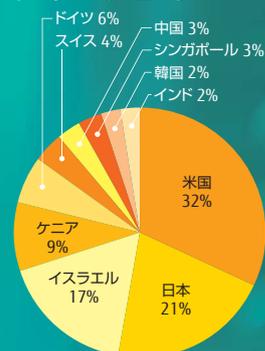
### 環境技術を普及・促進させる仕組み「WIPO GREEN」

WIPO\*が運営する「WIPO GREEN」は、2013年に環境技術の提供者と革新的な解決策を求める人との間のコネクションを促進することで環境技術全般の普及を後押しすることを目的として立ち上げられました。その背景には、技術を希望する途上国などが環境技術を探せない、日本や米国などの多くの企業が持つ様々な環境技術を途上国の人達に知ってもらう機会に乏しいという実情がありました。これらを解決するため、当時約1,000社の日本企業を会員に持っていた一般社団法人日本知的財産協会がWIPOに推進コンセプトを提唱したことをきっかけに、両者のニーズを満たすウェブサイトが構築されました。

利用は基本的に無償で、交渉は当事者同士が行い、取引が成立した時だけWIPO事務局に報告する仕組みです。WIPO GREENデータベースには3,100件超の環境技術やニーズが登録され、170か国から約6,000のメンバーが参加（2018年9月時点）しており、その数は増え続けています。

\*WIPO: World Intellectual Property Organization (世界知的財産機関)

国別のWIPO GREEN  
データベース・ユーザー



出典:WIPO GREEN 2018年 年間レビュー

## グローバルな環境課題の解決に貢献するため、環境技術に関連する知的財産を登録

2019年6月、当社は「WIPO GREEN」にユーザーとして参画し、当社が保有する環境技術に関連した知的財産を「WIPO GREEN」が運営するデータベースに登録しました。今回登録したのは、生物多様性調査の効率化を支援する「生物情報収集方法及び生物情報収集システム（特許第5542520号）」や企業の省エネ対策を支援する「環境情報管理装置、環境情報管理方法、

および環境情報管理プログラム（特許第5710324号）」など、当社が社会課題の解決に向けて長年培ってきた複数の環境技術です。

当社は「WIPO GREEN」の国際的な枠組みの活用により、当社が保有する環境技術を広く社会に普及させ、環境に関わるグローバルな課題の解決に貢献することを目指しています。

### 【「WIPO GREEN」の取り組みイメージ】



### 特許の視点で環境技術をアピールする

当社では長年にわたり、得意とする環境分野の特許を積極的に取得してきました。取得を進める中で、これらの技術をいかに世の中に広め、潜在的なニーズとのマッチングを図り、有効活用していくかが課題となっていました。「WIPO GREEN」の仕組みは、環境技術の提供者と希望者を結びつける検索機能や簡潔で読みやすい掲載形式などが特長で、技術交換のためのオンライン・プラットフォームとして大変優れていると思います。富士通グループの一員として、特許技術の有効活用を通じた社会貢献や、そのための当社の特許技術のアピールを検討していた時期に「WIPO GREEN」の仕組みを知り、参画に向けて動き出しました。

### 当社の環境技術を多くの人に使ってほしい

富士通の知的財産部門や当社の発明部門と連携し、研究色の強いものからお客様のビジネスを支援するものまで幅広い内容を登録することができました。環境技術を必要とする人が気軽に当社にコンタクトをとれるのも利点です。今後も「WIPO GREEN」の仕組みが懸け橋となり、世の中の多様なニーズを持った方々に、当社が保有する環境技術の利用を検討してもらおう機会が増えればと思っています。

### 当社 担当者の声



法務・知財部  
大科 早紀子

### 富士通（株）の声



富士通株式会社  
知的財産イノベーション統括部  
大城 貴士 シニアマネージャー

### パートナーとのコラボレーションを通じて 環境技術の普及とイノベーションを促進させる

富士通ではSDGs達成に貢献するため、2017年度より「WIPO GREEN」にパートナーとして参画し、これまで415件の環境技術に関連する知的財産をオープンにしてきました。そして、これらの知的財産を九州大学様、琉球大学様といったアカデミアや業界トップの企業にライセンスし、パートナーとのコラボレーションを通じて環境技術を世に広げています。

本活動は環境分野や知的財産分野の各機関からも期待されています。今回、富士通エフ・アイ・ピーが生物多様性分野などの環境知財を「WIPO GREEN」に登録したことは大変喜ばしいことです。今後の環境技術の普及とイノベーション促進のため、富士通グループ一丸となって本活動を推進していきたいと考えています。



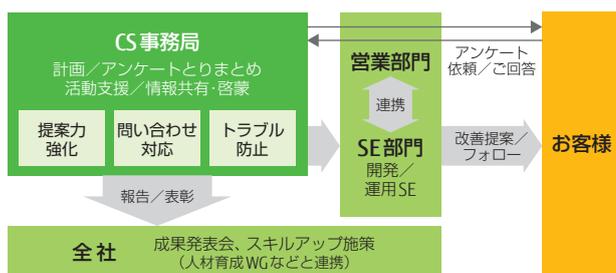
# お客様とともに

当社は、お客様満足度（CS）向上活動をはじめ、様々な活動を通してお客様とつながり、最適なパートナーシップの構築を目指しています。

## お客様満足度（CS）向上活動

### 位置づけ

お客様の期待にしっかりと応えることを目指し、これまでのアンケートに基づき「提案力強化」「問い合わせ対応」「トラブル防止」の3つを重点課題として、営業と開発／運用SEが密接に連携して活動しています。



### 現状の把握と改善

#### ■ アンケート結果を踏まえた改善／フォロー活動

アンケートを通じてお客様の声を定期的にいただいています。その回答を担当部門で共有するとともに、お客様の評価を踏まえて改善プランを作成し、お客様と合意をとりながら活動を実施しています。

#### 改善／フォロー活動例

「提案力の向上を期待する」という声に基づいて、営業・SE合同勉強会を定期的に開催し、お客様の業務や業界動向の共有を図りました。また、お客様の現場見学を行い、現場のニーズやマインドなどを学び、皆で知見を出し合ってサービス提案の検討に取り組みました。さらに、最新技術や新製品の情報も積極的に提供し、お客様と使い方を検討する場を設けることで、お客様と一体となった新サービスの検討を行うことができ、お客様から高い評価をいただくことができました。

### 社内啓発

#### ■ 提案力強化

お客様の期待や複数のアンケートで共通する課題は、人材育成WGなどで若手社員向けの研修に反映され、より実践的な演習に活用しています。また、お客様のパートナーとして必要な役割とスキルの見直しにも利用しています。さらに、営業と開発／運用SEのキャリアフレームワークに取り込まれ、計画的なスキルアップを実施しています。

#### ■ 活動の活性化

お客様の期待や課題解決に成果が認められたチームに対する表彰制度を設けています。お客様の評価やそこに至る取り組みを社内でも共有する場として、実践意欲の活性化向上を促します。優れた取り組みは事例化して全社に周知・展開し、お客様の期待に応えられるよう日々改善に取り組んでいます。

## 事業継続活動

不測の事態発生時においても重要な事業を継続し、社会的責任を遂行するとともに、高性能・高品質なプロダクト・サービスの安定的供給を実現するため、策定した事業継続計画（BCP）の継続的な見直しと改善を行っています。

### 巨大地震などに備えた対策

巨大地震や火山噴火、新型インフルエンザなどの感染症に備えて対策を強化しています。

5つの使命	主な対策例
1. 速やかな災害対応	・緊急時行動手順、アクションカードの整備 ・緊急時コミュニケーション手段の複数化
2. 命を守る	・災害用備品、自衛消防隊用備品の拡充
3. 事業を守る	・データセンター発電機の配備、緊急給油契約の締結 ・お客様復旧支援体制の強化 ・本社業務の支社代行体制の整備
4. 事業を支える	・お取引先様との連携強化
5. 共助	・FCA会員42社との「センター相互応援コンソーシアム」で合同訓練・ワークショップを実施 ・各地域での富士通グループ防災対策の実施

### 教育および訓練

定期的に教育・訓練を実施し、災害時の対応を強化しています。

主な教育・訓練名称	これまでの実施概要	
対策本部	対策本部訓練（全拠点）	・対策本部設置、情報集約、エスカレーション、組織間情報共有 ・停電対策設備、負傷者搬送備品の効果検証
	関係会社連携訓練	・関係会社の被害情報共有 ・関係会社へ訓練ノウハウを公開し、訓練支援
	対策本部移動訓練	・代替対策本部設置拠点までの移動、対策本部設置
データセンター	広域災害訓練（全拠点）	・休日／夜間などを想定した初動対応 ・保守業者、給油業者との連携 ・富士通連携、エスカレーション訓練（本社・関西地区）
	防犯訓練	・警察署の協力による不審者対応
	感染症対応訓練	・データセンター入館時のスクリーニング ・消毒・清掃、業務調整手順の確認と実践
従業員	防災講演会	・専門家による職場・家庭での防災対策の講演
	徒歩帰宅訓練	・交通機関麻痺を想定した徒歩帰宅の体感
	応急救護教育	・心肺蘇生やAED使用の実技
	自衛消防隊教育	・各係の理解度向上に向けた実演動画の公開
e-Learning／BC情報発信	・巨大地震発生時の初動行動の理解 ・災害ハンドブックのペーパーレス化および携行指導 ・「BCPだより」による防災・減災などの情報発信	



対策本部移動訓練



災害発生時のアクションカードの整備

### 事業継続に関するスペシャリストの育成

当社では、事業継続に関する資格であるBCAO\*事業継続管理者資格と米国DRII\*資格の取得者が在籍しており、社内の事業継続活動の定着と改善、お客様の事業継続に貢献しています。

\*BCAO: 特定非営利活動法人 事業継続推進機構 \*米国 DRII: Disaster Recovery Institute International



# 社員とともに

当社は、社員一人ひとりがいきいきと働けるよう、  
最適な職場環境づくりを目指しています。

## ワークスタイル変革の推進

経営の最重要課題の1つとして経営トップのリードによりワークスタイル変革に取り組むことを示すため、「富士通エフ・アイ・ピーワークスタイル変革宣言」を発表しています。仕事の進め方を見直すことで新たな価値創造の時間をつくるとともに、メリハリのある勤務や休暇取得を通じて、社員の健康と成長をサポートしていくことを掲げています。2019年度は「年休取得 平均19日以上かつ全社員が10日以上」「平均残業時間 月24時間以下」「配偶者の出産・育児サポート休暇 100%取得」を目指して取り組んでいます。



宣言文

## 「テレワーク勤務制度」の活用

社員のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を実現するために、2017年度から「テレワーク勤務制度」を導入しています。サテライトオフィスや出張先、自宅など、場所にとられない勤務が可能になりました。全社員への呼びかけや政府が進める「テレワーク・デイズ」への参加などにより、利用者が拡大しています。実施者の声からは、ワーク・ライフ・バランスの向上だけでなく、チーム全員で制度を活用することによる生産性向上の効果も見られました。これからも新しい働き方を推進していきます。



テレワークの様子

## 健康経営の推進

「社員一人ひとりがいきいきと働くことのできる企業づくり」を推進するため、健康経営に取り組んでいます。2018年1月には、「富士通エフ・アイ・ピー健康宣言」を発表し、同2月には、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であるとして、「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定されました。

「富士通エフ・アイ・ピー健康宣言」では、重点活動として、

1. ワーク・ライフ・バランスの実現
2. 生活習慣病対策
3. メンタルヘルス対策
4. 喫煙対策

を掲げており、社員一人ひとりの健康保持・増進、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、健康経営を推進していきます。



## 障がい者雇用の推進 ~富士通エフ・アイ・ピーめばえ農園~

障がい者の雇用創出を目的として、2016年10月より千葉県千葉市にある共同農園の一区画を借り受け、障がい者の農園就労を行なっています。

この農園には「富士通エフ・アイ・ピーめばえ農園」という名前を付けました。「めばえ」は、物事の始まりや兆し・農作物の芽を意味します。農園で働くスタッフの成長はもちろん、就労に対する新しい価値観が芽生え、社内に定着してもらいたいとの願いが込められています。2019年3月時点で、12名のスタッフが働いており、スタッフのサポートや農園の運営管理の役割を担う5名の農場長とともに、野菜栽培を通して一人ひとりの成長を目指して、元気に頑張っています。



収穫の様子



# サステナブル経営の実践

当社は、環境活動はもちろん、内部統制やコンプライアンス活動、情報セキュリティを経営上の最も重要な課題の1つとして位置付け、独自の工夫を取り入れてサステナブル経営を実践しています。

## FUJITSU Wayの遵守

FUJITSU Wayは、社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、および日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。



## 自社環境保全活動

1999年度よりISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を実施しています。

2018年度目標と実績

◎：目標達成 ○：ほぼ目標達成

環境目標	目標値	実績値	評価
全社売上 (FIPグループ)	1,270億円/年	1,260億円/年	○
良き企業市民としての活動 ①地域社会貢献活動 ②生物多様性保全活動	83件以上/年 【各ブロック2件以上】	83件	◎
温室効果ガス (GHG) 排出量の削減 (抑制) (首都圏地区センター設備系)	1,039t-CO <sub>2</sub> /年 (削減量)	1,367t-CO <sub>2</sub>	◎
ペーパーレス	14,800千枚以下/年 【全社】	14,384千枚	◎

2019年度目標

環境目標	目標値
環境貢献ソリューション売上	16.7億円/年
地域社会貢献活動または生物多様性保全活動	3件以上/年*
1人/日あたりの複合機出力枚数削減	7枚/人【営業を除く部門】 14.6枚/人【営業部門】

\*データセンターサービス事業の富士通(株)への統合により、目標範囲を変更

## 内部統制

内部統制活動によるコーポレートガバナンスの向上と、スピードと効率化を実現する業務プロセス改善活動を推進しています。そして、ビジネス環境の変化に迅速な対応で臨み、企業価値の向上とステークホルダーの皆さまに貢献する会社を目指しています。

### 内部統制活動の推進

内部統制とは、「①業務の有効性および効率性」「②財務報告の信頼性」「③事業活動に関わる法令などの遵守」「④資産の保全」の4つの目的が達成されているか合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスです。当社では、各現場での自主的活動とその活動を独立した評価部門が評価し、会社法(統制レベル向上への対応)、金融商品取引法への対応などの内部統制活動を推進しています。

### 業務プロセス改善活動の推進

当社は、継続的に最適な業務プロセスを目指した改善活動を推進しています。第一にスピードアップを意識した業務プロセス改善です。煩雑な事務処理を見直し、同一業務の集約などにより効率化を図ります。また、業務上のルールや仕組みを見直すことで透明性を追求し、信頼性向上に結び付けています。

第二にビジネス変化への対応です。デジタルサービスに適応したプロセスの最適化や、業務リスクの低減を推進しています。

## 環境会計

2018年度の「環境会計」集計結果は、環境保全コスト約3千2百万円に対し、経済効果が約2億6千5百万円となり、大きな効果を生みました。集計にあたっては、環境省の「環境会計ガイドブック」を参考としました。

### 環境保全コスト

分類	主な取り組み内容およびその効果	費用額(千円)
事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	廃棄物処理委託費用	9,802
	環境報告書の作成	4,090
管理活動における環境保全コスト	教育/セミナー受講費用	18
	EMS維持審査費用	13
研究開発における環境保全コスト	環境パッケージ研究開発費	17,930
社会活動における環境保全コスト	環境関連拡販費用	10
環境保全コスト 合計		31,863

### 環境保全に伴う経済効果

分類	費用額(千円)
省資源活動による費用削減(紙購入料金)	4,118
省資源活動による費用削減(廃棄物処理委託料金)	▲4,128
省エネルギー活動による費用削減(電気使用料金)	56,836
環境広報活動による見なし効果(新聞、雑誌)	8,200
環境ビジネスソリューションによる見なし効果	199,810
環境保全に伴う経済効果 合計	264,836

### 環境保全効果(物量効果)

効果の内容	効果	
事業エリア内で生じる環境保全効果	用紙購入量	672万枚削減
	電気使用量	233万kwh削減

## コンプライアンス活動・情報セキュリティ

### 調達活動

当社は、富士通グループ調達方針およびCSR調達指針に基づき、調達活動を展開しています。

#### ■ 調達方針

1. お取引先との共存共栄
2. お取引先の公平・公正な評価・選定
3. CSRに配慮した調達活動の推進

#### ■ CSR調達指針

当社は、お取引先とともに、CSRに配慮した調達活動を推進します。

- |       |               |       |
|-------|---------------|-------|
| A. 労働 | B. 安全衛生       | C. 環境 |
| D. 倫理 | E. マネジメントシステム |       |

### 個人情報保護への取り組み

個人情報の適切な取り扱いのポイントをまとめた「携行ハンドブック」を全社員が携帯しています。また、セキュリティチェックデーを設け、定期的にセキュリティ意識の向上を図るとともに、情報漏えい防止のシステム対策として、USBデバイスなどの利用制限を行うなど、当社独自の厳格な運用ルールを設け、個人情報の保護に努めています。

情報セキュリティ管理 携行ハンドブック	
<small>本携行ハンドブックは、情報セキュリティ管理に関するポイントをお知らせするものです。日々の情報管理を実施する際の参考としてお読みください。</small>	
<small>【配布対象】</small>	
<small>・当社役員および従業員 ・労働者派遣法に基づく派遣労働者、および実習生 ・派遣労働者以外の協力会社社員で、当社内において1ヶ月以上連続して業務を行う者</small>	
—第12版—	
2018年9月1日	
富士通エフ・アイ・シー株式会社	
発行元 IT企画・セキュリティ推進部 総務・知財部	
<small>※本書における部署名は2018年9月1日現在のものです。</small>	
所属部署	
セキュリティ推進委員	
従業員番号	
氏名	
セキュリティチェックデーのセキュリティ推進委員確認印欄	
<small>※権利侵害が及ぶことなく印刷・複製していただくこと、 ※複製は印刷用紙にて行ってください。 All Rights Reserved Copyright© 富士通エフ・アイ・シー株式会社2004-2018 A-1</small>	

携行ハンドブック

### 情報セキュリティ標語

- 「手放すな とにかく絶対手放すな」  
「飲むなら持つな 持つなら飲むな」



### 情報セキュリティ対策

各種製品／サービスの信頼性と安全性向上のため、システムや機器類からの情報漏えいやマルウェア感染防止対策を含めた情報セキュリティ体制を推進し、継続的な教育や訓練を実施しています。また、標的型攻撃対策として、CSIRT\*活動により侵入の兆候をとらえ、対応する取り組みを強化しています。

\*CSIRT: Computer Security Incident Response Team コンピュータやネットワーク上でセキュリティの問題がないかを監視し、問題が発生した場合その原因解析や影響範囲の調査および対処・対策を行う組織の総称。



セキュリティ推進会議の様子

### 「富士通サイバーセキュリティワークショップ2018」の開催

セキュリティ技術を担う人材の発掘・育成と技術者同士の交流を目的に、2018年11月15日に富士通(株)サイバーディフェンスセンターと共催で「富士通サイバーセキュリティワークショップ2018」を開催しました。

ワークショップではセキュリティに関連した技術力をチームで競う「セキュリティコンテスト」と、富士通セキュリティマイスターによる講演やコンテスト予選問題の解説を行う「セキュリティ最前線セミナー」を設けました。

会社の枠を超えた技術者同士の交流を促し、富士通グループ全体の技術者の連携をより一層強化しています。



セキュリティ最前線セミナーの様子



## 社会貢献活動

当社は、森林保全をはじめ全国各拠点で地域に根ざしたボランティア活動に協賛するなど、積極的な地域貢献を行っています。

### 「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動

当社は、森林の豊かな恵みを次の世代に引き継いでいくことを目的とした「かながわ森林50年構想」に賛同し、2010年度より森林再生パートナーとして神奈川県丹沢大山地域の森林再生に取り組んでいます。

この取り組みの一環として神奈川県の上水道の水源の1つである酒匂川(さかわがわ)の上流にある丹沢湖畔の約9ヘクタールを「富士通エフ・アイ・ピーの森」と命名し、社員による森林間伐などのボランティア活動や自然観察を行っています。



丹沢湖畔の「富士通エフ・アイ・ピーの森」(円内付近の約9ヘクタール)

### 第13回森林ボランティア活動(Go Forest!)の実施

2018年11月10日、森林ボランティア活動を「富士通エフ・アイ・ピーの森」で実施しました。健全な森を作るために、かながわ森林インストラクターの会の指導で、間伐活動と自然観察を行いました。今回は間伐活動を行うエリアにおいて道を整備する「森の道づくり」も行いました。



第13回の活動参加者



#### 2018年度活動実績

第12回 5月12日:96名

第13回 11月10日:99名(過去最高)

#### 参加者の声

“オフィスでは  
味わえない貴重な体験ができた。”

“水源確保のための  
間伐の重要性がわかった。”

“木が倒れる瞬間が爽快だった。”



間伐活動の様子



森の道づくりの様子



自然観察の様子

## 全国拠点の取り組み

### 北海道支社



総務担当  
宇野 亜美

#### 「札幌市環境報告書展」に参加

札幌市主催の環境報告書展に毎年参加しています。事業者と社会との環境コミュニケーションツールである環境関連の報告書やポスター、パネルの展示を年1回行っています。

### 東北支社



総務担当  
シニアマネージャー  
水野 周一

#### 宮城県岩沼市の育樹に参加

岩沼市後援の「千年希望の丘育樹祭」にボランティアとして参加しました。過去に植樹してきた樹木の手入れのイベントです。参加した10名は除草作業などを行いました。

### 長野支社



総務担当  
光浦 学

#### 「もんぜんパートナーシップ」清掃活動に参加

善光寺の門前町で行われる清掃活動に定期的に参加しています。毎回10名程度の社員が参加し、キレイな長野・善光寺門前町を目指して清掃活動をしています。

### 首都圏地区



センター総務部(当時)  
岡本 欣史朗

#### 都筑区の美化運動に協賛

2018年11月に、横浜市都筑区で行われた美化運動に協賛しました。当社からチューリップの球根1,000個を寄付するとともに、近隣小中学校の遊歩道に球根を植える作業に参加しました。

### 中部支社



総務担当  
マネージャー  
椎名 勝彦

#### 「なごや西の森づくり」に参加

2018年10月13日に「なごや西の森づくり」に参加しました。本イベントは、市民・企業・行政のパートナーシップにより、苗木を植え、次世代に伝える豊かな森を育てていこうとする森づくりです。富士通をはじめ、多くの企業も参加し、間伐や補植の作業を行いました。

### 関西支社



管理部  
マネージャー  
鱒川 達也

#### 清掃ボランティア活動を実施

勤務前の時間を利用して、関西支社周辺の清掃ボランティア活動を定期的実施しています。毎年秋には大阪市の「大阪マラソン「クリーンUP」作戦」に参加し、きれいな街でランナーをお迎えすべく、活動しています。

### 中四国支社



総務担当  
後原 冬樹

#### 「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加

広島市が取り組んでいる、市民・事業者・行政が一体となった散乱ごみの追放キャンペーンに毎年参加しています。2018年度は6月3日に30名が参加し、広島市民や各種団体・企業と市街地のごみ拾いや雑草除去を行いました。

### 九州支社



総務担当  
関 和佳子

#### 環境出前講座を開催

2014年度より生物多様性保全活動の一環として、環境出前講座を開催しています。2018年度は、11月12日に福岡市環境局から講師をお招きし、「地球温暖化対策～暮らしへの影響を知って省エネからはじめよう～」をテーマに開催、九州支社から9名が参加しました。

## 2018年度の関係会社・関連会社における地域社会貢献活動

### 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社

- 地域清掃活動「くりーん隊」  
毎週金曜日の始業前に実施、2018年度は38回実施、延べ234名参加。
- 利用済図書への寄贈(夢の本箱)を通じた、子ども食堂活動の支援  
2018年度からの新たな取り組み。図書70冊を寄贈。文庫本6冊～8冊で子ども1食分の食材費に相当。
- 視覚障がい者支援活動の援助  
使用済みコンタクトケースを回収し、活動団体を通じて公益財団法人日本アイバンク協会の活動を支援。
- 使用済み切手収集による海外植林活動への協力  
350gの切手を回収・提供、苗1本分の植林に貢献。



利用済図書の寄贈(夢の本箱)



使用済みコンタクトケースの回収

### 富士通エフ・アイ・ピー九州株式会社

- 清掃活動「ラブアース・クリーンアップ2018」(福岡市)  
九州支社との合同参加
- エコキャップによるワクチン提供活動  
世界の子どもたちに感染症ワクチンなどを提供するため、2018年度は約18,300個の回収・提供。
- 「九州森林(もり)の日」植樹祭(南さつま市)  
森林を守り育て、未来に引き継ぐための活動として植樹に参加。
- 鹿児島「おはら祭り」へ参加  
南九州最大の秋祭り。社員23名が「おはら踊り」などのパレードへ参加。



「九州森林の日」植樹祭の参加者



植樹の様子

### 富士通データセンターサービス株式会社

2019年4月1日より富士通株式会社の100%子会社となったため、当社の関係会社(富士通エフ・アイ・ピーDC株式会社)としての活動期間は2019年3月31日迄

- 地域清掃活動(グリーンバード主催含む)  
2018年度は7回実施、延べ61名参加。
- 「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動への参加  
2018年5月12日、11月10日に実施、合計19名参加。
- 仙台国際ハーフマラソンの給水ボランティア活動  
コース給水所の設営・給水作業・撤去を実施、5名参加。
- 東京ベイ・クリーンアップ大作戦への参加  
お台場の海岸の清掃活動に3回、延べ74名参加。



東京ベイ・クリーンアップ大作戦の参加者

### 株式会社エフコムホールディングス

- 中学生向け「職場体験」実習の受け入れ  
2018年度は15名の中学生を受け入れ、コンピューターのセキュリティに関する学習や、LEGOロボットを操作するプログラミング体験を実施。
- 献血協力を実施  
福島市の要請に応え、福島データセンターへ「献血バス」を派遣してもらい献血協力を実施。2018年度は、社員22名が献血に参加。
- 一般社団法人あいづ地域振興研究所に参画  
福島日本酒文化形成事業「酒米高品質化実証」を開始。IoT/ICTを活用し、生産状況や圃場環境の把握につなげてさらなる福島県産酒米の品質向上へ貢献。



LEGOプログラミング体験の様子

## 富士通グループ環境方針

### 【理念】

富士通グループは、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な地球環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

### 【行動指針】

- 優れたテクノロジー、ICTプロダクト、ソリューションによる総合的なサービスの提供を通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献します。
- 環境と経済の両立に貢献するビジネスを積極的に推進します。
- ICTプロダクトおよびソリューションのライフサイクルのすべてにおいて環境負荷を低減します。
- 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出します。
- 化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防します。
- 環境に関する事業活動、ICTプロダクトおよびソリューションについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かします。
- 社員一人ひとりは、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、更に広く社会へ普及啓発を図ります。

## 報告書の対象期間

本報告書の対象期間は以下のとおりです。

**2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)**

ただし、一部には2018年4月以前、2019年4月1日以降の考え方、取り組み、データなどが含まれます。

## 編集後記

今回の報告書の表紙は、「紙飛行機と子ども」の写真です。2019年4月に当社は事業内容が変わり、これまでの歩みを継承しながらも、新たなスタートを切っています。明るく豊かな未来に向けて新たに飛び立ち、大きな変革の波を超えていくという思いを込めています。今後もサステナブル社会の実現に向けて、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとともに歩んでいきたいと思っております。

また、今回は冊子の規模としては縮小していますが、これまで培った環境関連の技術を生かす新たな取り組みについて紹介しました。当報告書についてご意見ご感想がございましたら、お聞かせいただければ幸いです。



取締役 執行役員常務  
コーポレートマネジメント本部長  
黒沼 敏

発行 2019年11月  
発行責任者 取締役 執行役員常務  
コーポレートマネジメント本部長 黒沼 敏  
企画・編集責任者 総務部長 木下 直之  
発行部署 総務部／総合企画室

お問い合わせ先 総務部  
TEL: 03-6722-0202 FAX: 03-6400-1400  
e-mail: fip-info@cs.jp.fujitsu.com  
〒105-8668  
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
URL: <https://www.fujitsu.com/jp/fip/>

# サステナビリティ報告書 2019

*Challenge & Sustainability*

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

<https://www.fujitsu.com/jp/fip/>

- 森林保全につながるFSC (Forest Stewardship Council)「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (発揮性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。
- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。

本報告書に記載の内容は2019年11月現在のものです。内容は予告なく変更することがありますので、あらかじめご了承ください。

